２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　有価証券	2,000,000,000	2,000,000,000	―
⑵　現金及び預金	4,837,295,930	4,837,295,930	―
⑶　未収附属病院収入	3,937,888,690		
徴収不能引当金（＊２）	△　17,320,634		
	3,920,568,056	3,920,568,056	―
⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金（＊３）	(1,883,373,300)	(2,005,851,089)	(122,477,789)
⑸　長期借入金（＊３）	(13,566,138,000)	(14,750,119,893)	(1,183,981,893)
⑹　未払金	(4,104,388,404)	(4,104,388,404)	―

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）　未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

（＊３）　国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金については、一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金及び一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　有価証券及び⑵　現金及び預金⑶　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金及び⑸　長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑹　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（重要な債務負担行為）

平成28年３月31日現在の重要な債務負担行為は以下のとおりです。　（単位：円）

件　名	契約額	うち翌期以降支払額
宮崎大学（医病）基幹整備（空調設備等）工事	378,000,000	226,800,000

（資産除去債務）

⑴　資産除去債務の概要

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務、「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」（フロン回収・破壊法）等であります。

⑵　資産除却債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～35年と見積もり、割引率は、0.1％～2.2％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	57,796,221円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,774,277円
時の経過による調整額	660,380円
資産除去債務の履行による減少額	―円
その他増減額（△は減少）	―円
期末残高	63,230,878円

（賃貸等不動産関係）

当法人は、木花キャンパス等において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（退職給付に係る注記）

採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	139,029,792
簡便法で計算した退職給付費用	59,466,740
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	221,912,031
退職給付の支払額	12,329,891
期末における退職給付債務	408,078,672

⑵　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	―
年金資産	―
積立型制度の未積立退職給付債務	―
非積立型制度の未積立退職給付債務	408,078,672
小計	408,078,672
未認識数理計算上の差異	―
未認識過去勤務債務	―
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	408,078,672
退職給付引当金	408,078,672
前払年金費用	―
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	408,078,672

⑶　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	59,466,740
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	221,912,031
合計	281,378,771

⑷　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率　0.4％

（重要な後発事項）

該当事項はありません。